

新旧対照表

○特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例について (抄)

新	旧
<p>[目次]</p> <p>第1 一般的事項</p> <p>第2 職員に関する事項</p> <p>第3 設備に関する事項</p> <p>第4 処遇に関する基準</p> <p>第5 ユニット型特別養護老人ホーム</p> <p>第6 地域密着型特別養護老人ホーム</p> <p>第7 ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム</p> <p>第8 雑則</p> <p>第1 (略)</p> <p>第2 職員に関する事項</p> <p>1 職員の配置の基準</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 同条第1項ただし書に規定する「他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の栄養士を置かないことができる。」とは、隣接の他の社会福祉施設や病院等の栄養士との兼務や地域の栄養指導員(健康増進法(平成14年法律第103号)第19条に規定する栄養指導員をいう。)との連携を図ることにより、適切な栄養管理が行われている場合をいいます。</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 用語の定義</p> <p>ア 「常勤換算方法」</p> <p>当該特別養護老人ホームの職員の勤務延時間数を当該特別養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数(1週間に勤務す</p>	<p>(新設)</p> <p>第1 (略)</p> <p>第2 職員に関する事項</p> <p>1 職員数</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 同条第1項ただし書に規定する「他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該特別養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第5号の栄養士を置かないことができる。」とは、隣接の他の社会福祉施設や病院等の栄養士との兼務や地域の栄養指導員(健康増進法第19条に規定する栄養指導員をいう。)との連携を図ることにより、適切な栄養管理が行われている場合をいいます。</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 用語の定義</p> <p>ア 「常勤換算方法」</p> <p>当該特別養護老人ホームの職員の勤務延時間数を当該特別養護老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数(1週間に勤務す</p>

新	旧
<p>べき時間数が 32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする。) で除することにより、当該特別養護老人ホームの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいうものです。</p> <p><u>ただし、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）第13条第1項に規定する措置（以下「母性健康管理措置」という。）又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）第23条第1項、同条第3項又は同法第24条に規定する所定労働時間の短縮等の措置（以下「育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置」という。）が講じられている場合、30時間以上の勤務で、常勤換算方法での計算に当たり、常勤の職員が勤務すべき時間数を満たしたものとし、1として取り扱うことを可能とします。</u></p> <p>イ （略） ウ 「常勤」</p> <p>当該特別養護老人ホームにおける勤務時間が、当該特別養護老人ホームにおいて定められている常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が 32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする。）に達していることをいうものです。ただし、<u>母性健康管理措置又は育児及び介護のための所定労働時間の短縮等の措置</u>が講じられている者については、入所者の処遇に支障がない体制が施設として整っている場合は、<u>例外的に常勤の職員が勤務すべき時間数を 30 時間として取り扱うことを可能とします。</u></p> <p>また、当該施設に併設される他の事業の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の職員が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものとします。例えば、特別養護老人ホームに老人デイサービスセンターが併設されている場合、特別養護老人ホームの施設長と老人デイサービスセンターの施設長を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の</p>	<p>べき時間数が 32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする。) で除することにより、当該特別養護老人ホームの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいうものです。」</p> <p>イ （略） ウ 「常勤」</p> <p>当該特別養護老人ホームにおける勤務時間が、当該特別養護老人ホームにおいて定められている常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が 32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする。）に達していることをいうものです。ただし、<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第 76 号）第 23 条第 1 項に規定する所定労働時間の短縮措置</u>が講じられている者については、入所者の処遇に支障がない体制が施設として整っている場合は、<u>例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を 30 時間として取り扱うことを可能とします。</u></p> <p><u>また、当該施設に併設される他の事業の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとします。</u>例えば、特別養護老人ホームに老人デイサービスセンターが併設されている場合、特別養護老人ホームの施設長と老人デイサービスセンターの施設長を兼務している者は、その勤務時間の</p>

新	旧
<p>時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p> <p><u>また、人員基準において常勤要件が設けられている場合、職員が労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 65 条に規定する休業（以下「産前産後休業」という。）、母性健康管理措置、育児・介護休業法第 2 条第 1 号に規定する育児休業（以下「育児休業」という。）、同条第 2 号に規定する介護休業（以下「介護休業」という。）、同法第 23 条第 2 項の育児休業に関する制度に準ずる措置又は同法第 24 条第 1 項（第 2 号に係る部分に限る。）の規定により同項第 2 号に規定する育児休業に関する制度に準じて講ずる措置による休業（以下「育児休業に準ずる休業」という。）を取得中の期間において、当該人員基準において求められる資質を有する複数の非常勤の職員を常勤の職員の員数に換算することにより、人員基準を満たすことが可能であることとします。</u></p> <p>エ （略）</p> <p>(5) （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>第 3 設備に関する事項</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 設備の基準（条例第 8 条）</p> <p>(1)～(4) （略）</p> <p>(5) 特別養護老人ホームにおける廊下の幅は、入所者の身体的、精神的特性及び非常災害時における迅速な避難、救出の確保を考慮して定められたものです。</p> <p>ここでいう「廊下の一部の幅を拡張することにより、入所者、<u>職員</u>等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合」とは、アルコールを設けることなどにより、入所者、<u>職員</u>等がすれ違う際にも支障が生じない場合を想定しています。</p> <p>(6)～(12) （略）</p> <p>(13) 経過措置（条例附則第 2 項、第 3 条、第 4 条、第 6 条、第 7 条、第</p>	<p>合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p> <p>エ （略）</p> <p>(5) （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>第 3 設備に関する事項</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 設備の基準（条例第 8 条）</p> <p>(1)～(4) （略）</p> <p>(5) 特別養護老人ホームにおける廊下の幅は、入所者の身体的、精神的特性及び非常災害時における迅速な避難、救出の確保を考慮して定められたものです。</p> <p>ここでいう「廊下の一部の幅を拡張することにより、入所者、<u>従業者</u>等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合」とは、アルコールを設けることなどにより、入所者、<u>従業者</u>等がすれ違う際にも支障が生じない場合を想定しています。</p> <p>(6)～(12) （略）</p> <p>(13) 経過措置（条例附則第 2 項、第 3 条、第 4 条、第 6 条、第 7 条、第</p>

新	旧
<p>8条) 設備に関する基準については、<u>次の経過措置等</u>が設けられているので留意してください。</p> <p>ア 汚物処理室に関する経過措置 平成 12 年 4 月 1 日において現に存する特別養護老人ホームであって、児童福祉施設最低条例等の一部を改正する省令（昭和 62 年厚生省令第 12 号）附則第 4 条第 1 項（同令第 4 条の規定による改正後の養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する条例（昭和 41 年厚生省令第 19 号）第 18 条第 2 項第 16 号の規定に係る部分に限る。）の規定の適用を受けていたものについては、第 11 条第 3 項第 14 号（汚物処理室）の規定は、当分の間適用しない。（附則第 2 項）</p> <p>イ 一の居室の定員に関する経過措置 （ア） この条例の施行の際現に存する特別養護老人ホーム（この条例の施行の際現に新築中であるもの、増築又は改築中である当該増築及び改築部分、又はこれらに準ずるものとして知事が認めたものを含み、この条例の施行の後に着工された工事により増築又は改築された部分を除く。）については、設備基準のうち一の居室の定員に関する基準「1 人とすること。ただし、入所者への指定介護老人福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2 人とすることができる」については、「4 人以下とすること」とする。（附則第 3 項） （イ） 平成 12 年 4 月 1 日において現に存する特別養護老人ホームの建物（基本的な設備が完成しているものを含み、同日の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）については、設備基準のうち一の居室の定員に関する基準「1 人とすること。ただし、入所者への指定介護老人福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2 人とすることができる」については、「原則として 4 人とすること」とする。（附則第 4 項） （ウ） この条例の施行の際現に存する特別養護老人ホームであつ</p>	<p>8条) 設備に関する基準については、<u>以下の経過措置等</u>が設けられているので留意してください。</p> <p>ア 汚物処理室に関する経過措置 平成 12 年 4 月 1 日において現に存する特別養護老人ホームであって、児童福祉施設最低条例等の一部を改正する省令（昭和 62 年厚生省令第 12 号）附則第 4 条第 1 項（同令第 4 条の規定による改正後の養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する条例（昭和 41 年厚生省令第 19 号）第 18 条第 2 項第 16 号の規定に係る部分に限る。）の規定の適用を受けていたものについては、第 11 条第 3 項第 14 号（汚物処理室）の規定は、当分の間適用しません。（附則第 2 項）</p> <p>イ 一の居室の定員に関する経過措置 （ア） この条例の施行の際現に存する特別養護老人ホーム（この条例の施行の際現に新築中であるもの、増築又は改築中である当該増築及び改築部分、又はこれらに準ずるものとして知事が認めたものを含み、この条例の施行の後に着工された工事により増築又は改築された部分を除く。）については、設備基準のうち一の居室の定員に関する基準「1 人とすること。ただし、入所者への指定介護老人福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2 人とすることができる」については、「4 人以下とすること」とします。（附則第 3 項） （イ） 平成 12 年 4 月 1 日において現に存する特別養護老人ホームの建物（基本的な設備が完成しているものを含み、同日の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）については、設備基準のうち一の居室の定員に関する基準「1 人とすること。ただし、入所者への指定介護老人福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2 人とすることができる」については、「原則として 4 人とすること」とします。（附則第 4 項） （ウ） この条例の施行の際現に存する特別養護老人ホームであつ</p>

新	旧
<p>て、児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令(昭和 62 年厚生省令第 12 号)附則第 4 条第 2 項(同令第 4 条の規定による改正後の養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(昭和 41 年厚生省令第 19 号)第 20 条の規定に係る部分に限る。)の規定の適用を受けていたものについては、設備基準のうち一の居室の定員に関する基準は「1 人とする<del>こと</del>。ただし、入所者への指定介護老人福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2 人」については、「8 人」と<del>す</del><u>る</u>。(附則第 5 項)</p> <p>(エ) この条例の施行日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に着工された工事により新築されたもの、及びこの条例の施行日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に着工された工事により増築され又は改築された部分のうち、(ア)に該当しないものについては、設備基準のうち一の居室の定員に関する基準「1 人<del>とする</del>こと。ただし、入所者への指定介護老人福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2 人」については、「1 人<del>とする</del>こと。ただし、入所者への指定介護老人福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は 2 人、当該居室について入所者のプライバシーが配慮され、かつ、容易に個室に改修することが認められる場合は 2 人以上 4 人以下」と<del>する</del>。</p> <p>ここでいう「当該居室について入所者のプライバシーが配慮され、かつ、容易に個室に改修することが認められる場合」とは、個々の居室利用者の生活空間の三方が、カーテンではなく間仕切り、家具等で仕切られ、視線が遮られるなど、多床室であってもプライバシーに配慮された個室的な空間が確保され、かつ、利用者ニーズの変化等に対応するため、将来的に個室への改修が可能な仕様であることと<del>する</del><u>す</u>。(附則第 6 項)</p> <p>ウ 入所者 1 人当たりの居室の床面積に関する経過措置</p> <p>平成 12 年 4 月 1 日において現に存する特別養護老人ホームの建物(基本的な設備が完成しているものを含み、同日の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。)については、設備基準</p>	<p>て、児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令_(昭和 62 年厚生省令第 12 号)附則第 4 条第 2 項(同令第 4 条の規定による改正後の養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(昭和 41 年厚生省令第 19 号)第 20 条の規定に係る部分に限る。)の規定の適用を受けていたものについては、設備基準のうち一の居室の定員に関する基準は「1 人<del>とする</del>こと。ただし、入所者への指定介護老人福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2 人」については、「8 人」と<del>し</del><u>ます</u>。(附則第 5 項)</p> <p>(エ) この条例の施行日から基準日までの間に着工された工事により新築されたもの、及びこの条例の施行日から基準日までの間に着工された工事により増築され又は改築された部分のうち、(ア)に該当しないものについては、設備基準のうち一の居室の定員に関する基準「1 人<del>とする</del>こと。ただし、入所者への指定介護老人福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は、2 人」については、「1 人<del>とする</del>こと。ただし、入所者への指定介護老人福祉施設サービスの提供上必要と認められる場合は 2 人、当該居室について入所者のプライバシーが配慮され、かつ、容易に個室に改修することが認められる場合は 2 人以上 4 人以下」と<del>します</del>。</p> <p>ここでいう「当該居室について入所者のプライバシーが配慮され、かつ、容易に個室に改修することが認められる場合」とは、個々の居室利用者の生活空間の三方が、カーテンではなく間仕切り、家具等で仕切られ、視線が遮られるなど、多床室であってもプライバシーに配慮された個室的な空間が確保され、かつ、利用者ニーズの変化等に対応するため、将来的に個室への改修が可能な仕様であることと<del>します</del><u>す</u>。(附則第 6 項)</p> <p>ウ 入所者 1 人当たりの居室の床面積に関する経過措置</p> <p>平成 12 年 4 月 1 日において現に存する特別養護老人ホームの建物(基本的な設備が完成しているものを含み、同日の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。)については、設備基準</p>

新	旧
<p>のうち入所者1人当たりの居室の床面積に関する基準「10.65 平方メートル以上」については、「収納設備等を除き、4.95 平方メートル以上」とする。（附則第4項）</p> <p>エ 入所者1人当たりの食堂及び機能訓練室の面積に関する経過措置</p> <p>平成12年4月1日において現に存する特別養護老人ホームの建物（基本的な設備が完成しているものを含み、同日の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）については、設備条例のうち食堂及び機能訓練室の合計した面積「3平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上」の条例については、当分の間適用しない。（附則第7項）</p> <p>オ 病院の療養病床転換による食堂及び機能訓練室に関する条例の緩和</p> <p>一般病棟、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を令和6年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂の面積は、入所者1人当たり1平方メートル以上を有し、機能訓練室の面積は、40平方メートル以上あればよいこととする。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとする。（附則第8項）</p> <p>カ 診療所の療養病床転換による食堂及び機能訓練室に関する条例の緩和</p> <p>一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を令和6年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、次の基準のいずれかに適合するものであればよいこととする。（附則第9項）</p> <p>（ア）・（イ）（略）</p> <p>キ 病院及び診療所の療養病床転換による廊下幅に関する条例の緩和</p>	<p>のうち入所者1人当たりの居室の床面積に関する基準「10.65 平方メートル以上」については、「収納設備等を除き、4.95 平方メートル以上」とします。（附則第4項）</p> <p>エ 入所者1人当たりの食堂及び機能訓練室の面積に関する経過措置</p> <p>平成12年4月1日において現に存する特別養護老人ホームの建物（基本的な設備が完成しているものを含み、同日の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）については、設備条例のうち食堂及び機能訓練室の合計した面積「3平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上」の条例については、当分の間適用しません。（附則第7項）</p> <p>オ 病院の療養病床転換による食堂及び機能訓練室に関する条例の緩和</p> <p>一般病棟、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を平成36年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂の面積は、入所者1人当たり1平方メートル以上を有し、機能訓練室の面積は、40平方メートル以上あればよいこととします。ただし、食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるものとしします。（附則第8項）</p> <p>カ 診療所の療養病床転換による食堂及び機能訓練室に関する条例の緩和</p> <p>一般病床又は療養病床を有する診療所の一般病床又は療養病床を平成36年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、次の基準のいずれかに適合するものであればよいこととします。（附則第9項）</p> <p>（ア）・（イ）（略）</p> <p>キ 病院及び診療所の療養病床転換による廊下幅に関する条例の緩和</p>

新	旧
<p>和</p> <p>一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は一般病床若しくは療養病棟を有する診療所の一般病床若しくは療養病棟を令和6年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る廊下の幅については、内法による測定で、1.2メートル以上であればよいこととする。ただし、中廊下の幅は、内法による測定で、1.6メートル以上であればよいこととする。なお、廊下の幅は、壁から測定した幅でよいこととする。（附則第10項）</p> <p>第4 処遇に関する事項</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 処遇の方針</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>(3) <u>条例第12条第6項第1号の「身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」（以下「身体的拘束適正化検討委員会」という。）とは、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、生活相談員）により構成するものとします。</u></p> <p>また、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体的拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくことが必要です。</p> <p>なお、身体的拘束適正化検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要ですが、<u>関係する職種、取り扱い事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することも差し支えないこととします。</u>また、身体的拘束適正化検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましいこととします。</p> <p>身体的拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家を活用することが望ましく、その方策として、精神科専門医等の専門医の活用等が考</p>	<p>和</p> <p>一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟を有する病院の一般病床、療養病床若しくは老人性認知症疾患療養病棟又は一般病床若しくは療養病棟を有する診療所の一般病床若しくは療養病棟を平成36年3月31日までの間に転換し、特別養護老人ホームを開設しようとする場合において、当該転換に係る廊下の幅については、内法による測定で、1.2メートル以上であればよいことと<u>します</u>。ただし、中廊下の幅は、内法による測定で、1.6メートル以上であればよいことと<u>します</u>。なお、廊下の幅は、壁から測定した幅でよいことと<u>します</u>。（附則第10項）</p> <p>第4 処遇に関する事項</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 処遇の方針</p> <p>(1)・(2) （略）</p> <p>(3) <u>同条第6項第1号の「身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」（以下「身体的拘束適正化検討委員会」という。）とは、身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、生活相談員）により構成するものとします。</u></p> <p>また、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体的拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくことが必要です。</p> <p>なお、身体的拘束適正化検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要ですが、<u>事故防止委員会及び感染対策委員会については、関係する職種等が身体的拘束適正化検討委員会と相互に関係が深いと認められることから、これと一体的に設置・運営することも差し支えないこと及び身体的拘束適正化検討委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましいこととします。</u></p> <p><u>また、身体的拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家を活用することが望ましく、その方策として、精神科専門医等の専門医の活用</u></p>

新	旧
<p>えられます。</p> <p><u>なお、身体的拘束適正化検討委員会は、テレビ電話装置等（リアルタイムでの画像を介したコミュニケーションが可能な機器をいう。以下同じ。）を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守することとします。</u></p> <p>特別養護老人ホームが、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体的拘束等の適正化について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して<u>職員</u>の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要です。</p> <p>具体的には、次のようなことを想定しています。</p> <p>ア 身体的拘束等について報告するための様式を整備すること。</p> <p>イ 介護職員その他の職員は、身体的拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、身体的拘束等について報告すること。</p> <p>ウ 身体的拘束適正化検討委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。</p> <p>エ 事例の分析に当たっては、身体的拘束等の発生時の状況等进行分析し、身体的拘束等の発生原因、結果等を取りまとめ、当該事例の適正性と適正化策を検討すること。</p> <p>オ 報告された事例及び分析結果を職員に周知徹底すること。</p> <p>カ 適正化策を講じた後に、その効果について評価すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 同条第6項第3号の介護職員その他の職員に対する身体的拘束等の適正化のための研修の内容としては、身体的拘束等の適正化の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該特別養護老人ホームにおける指針に基づき、適正化の徹底を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該特別養護老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず身体的拘束適正化</p>	<p>等が考えられます。</p> <p>特別養護老人ホームが、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体的拘束等の適正化について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して<u>従業者</u>の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要です。</p> <p>具体的には、次のようなことを想定しています。</p> <p>ア 身体的拘束等について報告するための様式を整備すること。</p> <p>イ 介護職員その他の職員は、身体的拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、身体的拘束等について報告すること。</p> <p>ウ 身体的拘束適正化検討委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。</p> <p>エ 事例の分析に当たっては、身体的拘束等の発生時の状況等进行分析し、身体的拘束等の発生原因、結果等を取りまとめ、当該事例の適正性と適正化策を検討すること。</p> <p>オ 報告された事例及び分析結果を職員に周知徹底すること。</p> <p>カ 適正化策を講じた後に、その効果について評価すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 同条第6項第3号の介護職員その他の職員に対する身体的拘束等の適正化のための研修の内容としては、身体的拘束等の適正化の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該特別養護老人ホームにおける指針に基づき、適正化の徹底を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該特別養護老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず身体的拘束適正化</p>



新	旧
<p>の研修を実施することが重要です。 また、研修の実施内容についても記録することが必要です。 なお、研修の実施は、施設内での研修で差し支えないこととします。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 食事（条例第 14 条）</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 居室関係部門と食事関係部門との連携について</p> <p>食事提供については、入所者の<u>嚥下（えんげ）や咀嚼（そしゃく）</u>の状況、食欲など心身の状態等を当該入所者の食事に的確に反映させるために、居室関係部門と食事関係部門との連絡が十分とられていることが必要<u>です</u>。</p> <p>6～11 (略)</p> <p>12 運営規程</p> <p>条例第 21 条は、特別養護老人ホームの適正な運営及び入所者に対する適切な処遇を確保するため、同条第 1 号から<u>第 9 号</u>までに掲げる事項を内容とする規程を定めることを義務づけたものですが、特に次の点に留意するものとします。</p> <p>(1) <u>職員の職種、数及び職務の内容（第 2 号）</u></p> <p><u>職員の「数」は日々変わりうるものであるため、業務負担軽減等の観点から、規程を定めるに当たっては、条例第 3 条において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えない。</u></p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>(5) 非常災害対策（第 7 号）</p> <p><u>15 の非常災害に関する具体的な計画を指すものであること。</u></p> <p>(6) <u>虐待の防止のための措置に関する事項（第 8 号）</u></p> <p><u>22 の虐待の防止に係る組織内の体制（責任者の選定、職員への研修方法や研修計画等）や虐待又は虐待が疑われる事案（以下「虐待等」という。）が発生した場合の対応方法等を指す内容であること。</u></p>	<p>の研修を実施することが重要です。 また、研修の実施内容についても記録することが必要です。 なお、研修の実施は、<u>職員研修施設</u>内での研修で差し支えないこととします。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 食事（条例第 14 条）</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 居室関係部門と食事関係部門との連携について</p> <p>食事提供については、入所者の<u>嚥下<sup>えんげ</sup>や咀嚼<sup>そしゃく</sup></u>の状況、食欲など心身の状態等を当該入所者の食事に的確に反映させるために、居室関係部門と食事関係部門との連絡が十分とられていることが必要<u>であります</u>。</p> <p>6～11 (略)</p> <p>12 運営規程</p> <p>条例第 21 条は、特別養護老人ホームの適正な運営及び入所者に対する適切な処遇を確保するため、同条第 1 号から<u>第 8 号</u>までに掲げる事項を内容とする規程を定めることを義務づけたものですが、特に次の点に留意するものとします。</p> <p>(新設)</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 非常災害対策（第 7 号）</p> <p><u>14 の非常災害に関する具体的な計画を指すものであること。</u></p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p>(7) その他施設の運営に関する重要事項（第9号）  入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続き、<u>職員</u>への研修体制、<u>条例第26条第1項</u>の協力病院、<u>職員及び職員</u>であった者の秘密保持、事故発生時の対応、苦情処理に係る体制について定めておくことが望ましい。</p> <p>13 勤務体制の確保等  条例第22条は、入所者に対する適切な処遇の提供を確保するため、職員の勤務体制等について規定したのですが、このほか、次の点に留意するものとします。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 職員の勤務体制を定めるもののうち、介護職員の勤務体制については、「社会福祉施設における防火安全対策の強化について」（昭和62年9月18日社施第107号厚生省社会局長・児童家庭局長通知）により、3交代制を基本とするが、入所者の処遇が確保される場合は、2交代制勤務もやむを得ないものとする。併せて、同通知に定める宿直者を配置すること。（介護保険法に定める介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設である特別養護老人ホームであって、厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準（平成12年厚生省告示第29号）第4号ニ又は第5号ハを満たす夜勤職員を配置し、かつ当該夜勤職員のうち1以上の者を夜間における防火管理の担当者として指名している時間帯を除く。）</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 同条第3項前段は、当該特別養護老人ホームの職員の資質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や当該施設内の研修への参加の機会を計画的に確保することを定めたものであること。  また、同項後段は、特別養護老人ホームに、入所者に対する処遇に<u>直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることが義務づけられることとしたものであり、これは、入所者に対する処遇に関わる全ての者の認知症対応力を向上させ、認知症についての理解の</u></p>	<p>(5) その他施設の運営に関する重要事項（第8号）  入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続き、<u>従業者</u>への研修体制、<u>条例第33条第1項</u>の協力病院、<u>従業者及び従業者</u>であった者の秘密保持、事故発生時の対応、苦情処理に係る体制について定めておくことが望ましい。</p> <p>13 勤務体制の確保等  条例第22条は、入所者に対する適切な処遇の提供を確保するため、職員の勤務体制等について規定したのですが、このほか、次の点に留意するものとします。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 職員の勤務体制を定めるもののうち、介護職員の勤務体制については、「社会福祉施設における防火安全対策の強化について」（昭和62年9月18日社施第107号厚生省社会局長・児童家庭局長通知）により、3交代制を基本とするが、入所者の処遇が確保される場合は、2交代制勤務もやむを得ないものとする。併せて、同通知に定める宿直者を配置すること。（介護保険法（平成9年法律第123号）に定める介護老人福祉施設又は地域密着型介護老人福祉施設である特別養護老人ホームであって、厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準（平成12年厚生省告示第29号）第4号ニ又は第5号ハを満たす夜勤職員を配置し、かつ当該夜勤職員のうち1以上の者を夜間における防火管理の担当者として指名している時間帯を除く。）</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 同条第3項は、当該特別養護老人ホームの職員の資質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や当該施設内の研修への参加の機会を計画的に確保することを定めたものであること。</p>

新	旧
<p><u>下、本人主体のケアを行い、認知症の人の尊厳の保障を実現していく観点から実施するものであること。</u></p> <p><u>当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者とし、具体的には、同条第3項において規定されている看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、実務者研修修了者、介護職員初任者研修修了者、生活援助従事者研修修了者に加え、介護職員基礎研修課程又は訪問介護員養成研修課程一級課程・二級課程修了者、社会福祉士、医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、精神保健福祉士、管理栄養士、栄養士、あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師等とする。</u></p> <p><u>なお、当該義務付けの適用に当たっては、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（令和3年神奈川県条例第32号。以下「令和3年改正条例」という。）附則第3項において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は努力義務とされている。特別養護老人ホームは、令和6年3月31日までに医療・福祉関係資格を有さない全ての職員に対し認知症介護基礎研修を受講させるための必要な措置を講じなければならない。また、新卒採用、中途採用を問わず、施設が新たに採用した職員（医療・福祉関係資格を有さない者に限る。）に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設けることとし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させることとする（この場合についても、令和6年3月31日までは努力義務で差し支えない。）。</u></p> <p><u>(5) 同条第4項は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第11条第1項及び労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）第30条の2第1項の規定に基づき、事業主には、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント（以下「職場におけるハラスメント」という。）の防止のための雇用管理上の措置を講じることが義務づけられていることを踏まえ、規定したも</u></p>	<p></p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p>のである。事業主が講ずべき措置の具体的内容及び事業主が講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、入所者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。</p> <p>ア 事業主が講ずべき措置の具体的な内容</p> <p>事業主が講ずべき措置の具体的な内容は、事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上構ずべき措置等についての指針（平成18年厚生労働省告示第615号）及び事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上構ずべき措置等についての指針（令和2年厚生労働省告示第5号。以下「パワーハラスメント指針」という。）において規定されているとおりであるが、特に留意されたい内容は次のとおりである。</p> <p>（ア） 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発</p> <p>職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、職員に周知・啓発すること。</p> <p>（イ） 相談（苦情を含む。以下同じ。）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</p> <p>相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、職員に周知すること。</p> <p>なお、パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第24号）附則第3条の規定により読み替えられた労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第30条の2第1項の規定により、中小企業（医療・介護を含むサービス業を主たる事業とする事業主については資本金が5000万円以下又は常時使用する従業員の数が100人以下の企業）は、令和4年4月1日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされているが、適切な勤</p>	

新	旧
<p>務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努められたい。</p> <p>イ 事業主が講じることが望ましい取組について</p> <p>パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業者が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等）及び③被害防止のための取組（マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組）が規定されている。福祉・介護現場では特に、入所者又はその家族等からのカスタマーハラスメントの防止が求められていることから、ア（事業者が講ずべき措置の具体的内容）の必要な措置を講じるにあたっては、「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」、「（管理職・職員向け）研修のための手引き」等を参考にした取組を行うことが望ましい。</p> <p>(6) （略）</p> <p>14 業務継続計画の策定等</p> <p>(1) 条例第 22 条の 2 は、特別養護老人ホームは、感染症や災害が発生した場合にあっても、入所者が継続してケアを受けられるよう、特別養護老人ホームの事業を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定するとともに、当該業務継続計画に従い、特別養護老人ホームに対して、必要な研修及び訓練（シミュレーション）を実施しなければならないこととしたものです。なお、業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、条例第 22 条の 2 に基づき施設に実施が求められるものですが、他の社会福祉施設・事業者との連携等により行うことも差し支えありません。また、感染症や災害が発生した場合には、職員が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての職員が参加できるようにすることが望ましいものとします。</p>	<p>(5) （略）</p> <p>（新設）</p>

新	旧
<p> <u>なお、業務継続計画の策定等に係る義務付けの適用に当たっては、令和3年改正条例附則第4項において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は努力義務とされています。</u> </p> <p> <u>(2) 業務継続計画には、次の項目等を記載することとします。なお、各項目の記載内容については、「介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続ガイドライン」及び「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」を参照してください。また、想定される災害等は地域によって異なることから、項目については実態に応じて設定してください。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではありません。</u> </p> <p> <u>ア 感染症に係る業務継続計画</u> </p> <p> <u>(ア) 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）</u> </p> <p> <u>(イ) 初動対応</u> </p> <p> <u>(ウ) 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）</u> </p> <p> <u>イ 災害に係る業務継続計画</u> </p> <p> <u>(ア) 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）</u> </p> <p> <u>(イ) 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）</u> </p> <p> <u>(ウ) 他施設及び地域との連携</u> </p> <p> <u>(3) 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとします。</u> </p> <p> <u>職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的（年2回以上）な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが必要です。また、研修の実施内容についても記録することとします。なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えありません。</u> </p>	

新	旧
<p><u>(4) 訓練（シミュレーション）については、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、施設内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的（年2回以上）に実施するものとします。なお、感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えありません。また、災害の業務継続計画に係る訓練については、非常災害対策に係る訓練と一体的に実施することも差し支えありません。</u></p> <p><u>訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切です。</u></p> <p>15 非常災害対策</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p><u>(4) 条例第 24 条第 2 項は、特別養護老人ホームが前項に規定する避難、救出その他の訓練の実施に当たって、できるだけ地域住民の参加が得られるよう努めることとしたものであり、日頃から地域住民との密接な連携体制を確保するなど、訓練の実施に協力を得られる体制づくりに努める必要があります。訓練の実施に当たっては、消防関係者の参加を促し、具体的な指示を仰ぐなど、より実効性のあるものとしてください。</u></p> <p>16 衛生管理等</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 同条第 2 項に規定する感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように講ずるべき措置については、具体的には次のアからオまでの取扱いとしなければなりません。</p> <p>ア 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会</p> <p>当該施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（以下「感染対策委員会」という。）であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、栄養士、生活相談員、介護支援専門員）により</p>	<p>14 非常災害対策</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>15 衛生管理等</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 同条第 2 項に規定する感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように講ずるべき措置については、具体的には次のアからエまでの取扱いとしなければなりません。</p> <p>ア 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会</p> <p>当該施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（以下「感染対策委員会」という。）であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看</p>

新	旧
<p>構成する。また、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者（以下「感染対策担当者」という。）を決めておくことが必要である。感染対策委員会は、入所者の状況など施設の状況に応じ、おおむね3月に1回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。</p> <p><u>感染対策委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p> <p>なお、感染対策委員会は、運営委員会など施設内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、関係する職種、取り扱う事項等が<u>相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合</u>、これと一体的に設置・運営することも差し支えない。なお、感染対策担当者は看護師であることが望ましい。また、施設外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</p> <p>イ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針</p> <p>当該施設における「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定する。</p> <p>平常時の対策としては、施設内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）、日常のケアにかかる感染対策（標準的な予防策（例えば、血液・体液・分泌液・排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め）、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目）等が想定され、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における施設関係課等の関係機関との連携、医療処置、行政への報告等が想定される。また、発生時における施設内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、</p>	<p>護職員、介護職員、栄養士、生活相談員、介護支援専門員）により構成する。また、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者（以下「感染対策担当者」という。）を決めておくことが必要である。感染対策委員会は、入所者の状況など施設の状況に応じ、おおむね3月に1回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。</p> <p>なお、感染対策委員会は、運営委員会など施設内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、<u>条例省令第30条第1項第3号に規定する事故発生の防止のための委員会については、関係する職種、取り扱う事項等が感染対策委員会と相互に関係が深いと認められることから</u>、これと一体的に設置・運営することも差し支えない。なお、感染対策担当者は看護師であることが望ましい。また、施設外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</p> <p>イ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針</p> <p>当該施設における「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定する。</p> <p>平常時の対策としては、施設内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）、日常のケアにかかる感染対策（標準的な予防策（例えば、血液・体液・分泌液・排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め）、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目）等が想定され、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における施設関係課等の関係機関との連携、医療処置、行政への報告等が想定される。また、発生時</p>



新	旧
<p>明記しておくことも必要である。</p> <p>なお、それぞれの項目の記載内容の例については、<u>「介護現場における感染対策の手引き」</u>を参照されたい。</p> <p>ウ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修</p> <p>介護職員その他の職員に対する「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該施設における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとする。職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該施設が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要である。また、調理や清掃などの業務を委託する場合には、委託を受けて行う者に対しても、施設の指針が周知されるようにする必要がある。</p> <p>また、当該研修の実施内容についても記録することが必要である。なお、研修の実施は、厚生労働省「<u>介護施設・事業所の職員向け感染症対策力向上のための研修教材</u>」等を活用するなど、施設内での研修で差し支えない。</p> <p>エ 感染症の予防及びまん延の防止のための訓練</p> <p>平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、<u>訓練（シミュレーション）を定期的（年2回以上）に行うことが必要である。訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、施設内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施するものとする。</u></p> <p><u>訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。</u></p> <p><u>なお、当該義務付けの適用に当たっては、令和3年改正条例附則</u></p>	<p>における施設内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。</p> <p>なお、それぞれの項目の記載内容の例については、<u>「高齢者介護施設における感染対策マニュアル（平成25年3月）」</u>（<a href="http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/tp0628-1">http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/tp0628-1</a>）を参照されたい。</p> <p>ウ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修</p> <p>介護職員その他の職員に対する「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該施設における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとする。職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該施設が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要である。また、調理や清掃などの業務を委託する場合には、委託を受けて行う者に対しても、施設の指針が周知されるようにする必要がある。</p> <p>また、当該研修の実施内容についても記録することが必要である。なお、研修の実施は、<u>職員研修施設内での研修で差し支えない。</u></p> <p>（新設）</p>

新	旧
<p>第5項において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は努力義務とされている。</p> <p>オ (略)</p> <p>17～19 (略)</p> <p>20 地域との連携等</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 同条第2項は、条例第2条第4項の趣旨に基づき、<u>介護サービス相談員を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものです。</u></p> <p>なお、「市町村が実施する事業」には、<u>介護サービス相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものです。</u></p> <p>21 事故発生の防止及び発生時の対応（条例第30条）</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会（第1項第3号）特別養護老人ホームにおける「事故発生の防止のための対策を検討する委員会」（以下「事故防止検討委員会」という。）は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、生活相談員、介護支援専門員）により構成します。また、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にすることが必要です。</p> <p><u>事故防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守することとします。</u></p> <p>なお、事故防止検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要ですが、<u>関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することも差し支えありません。</u>なお、事</p>	<p>エ (略)</p> <p>16～18</p> <p>19 地域との連携等</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 同条第2項は、条例第2条第4項の趣旨に基づき、<u>介護相談員を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものです。</u></p> <p>なお、「市町村が実施する事業」には、<u>介護相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものです。</u></p> <p>20 事故発生の防止及び発生時の対応（条例第30条）</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会（第1項第3号）特別養護老人ホームにおける「事故発生の防止のための対策を検討する委員会」（以下「事故防止検討委員会」という。）は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、介護職員、生活相談員、介護支援専門員）により構成します。また、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にする<u>とともに、専任の安全対策を担当する者を決めておくことが必要です。</u></p> <p>なお、事故防止検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、<u>感染対策委員会については、関係する職種、取り扱う事項等が事故防止検討委員会と相互に関</u></p>

新	旧
<p>故防止対策委員会の責任者はケア全般の責任者であることが望ましいものとします。</p> <p>また、事故防止検討委員会に施設外の安全対策の専門家を委員として積極的に活用することが望ましいものとします。</p> <p>(4) 事故発生の防止のための職員に対する研修（第1項第4号）</p> <p>介護職員その他の職員に対する事故発生の防止のための研修の内容としては、事故発生防止の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該特別養護老人ホームにおける指針に基づき、安全管理の徹底を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該特別養護老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず事故発生の防止の研修を実施することが重要です。</p> <p>また、当該研修の実施内容についても記録することが必要です。なお、研修の実施は、施設内での研修で差し支えありません。</p> <p>(5) 事故発生防止等の措置を適切に実施するための担当者（第1項第5号）</p> <p><u>特別養護老人ホームにおける事故発生を防止するための体制として、(1)から(4)までに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くことが必要です。当該担当者としては、事故防止検討委員会の安全対策を担当する者と同一の職員が務めることが望ましいものとします。</u></p> <p><u>なお、当該義務付けの適用に当たっては、令和3年改正条例附則第6項において、6ヶ月間の経過措置を設けており、令和3年9月30日までの間は努力義務とされています。</u></p> <p>(6) (略)</p> <p>22 虐待の防止（条例第30条の2）</p> <p>(1) 条例第30条の2は虐待の防止に関する事項について規定したものです。<u>虐待は、高齢者の尊厳の保持や人格の尊重に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高く、特別養護老人ホームは虐待の防止のために必</u></p>	<p><u>係が深いと認められることから、これと一体的に設置・運営すること</u>も差し支えありません。なお、事故防止対策委員会の責任者は<u>ケア全般の責任者であることが望ましいものとします。</u></p> <p>また、事故防止検討委員会に施設外の安全対策の専門家を委員として積極的に活用することが望ましいものとします。</p> <p>(4) 事故発生の防止のための職員に対する研修（第1項第3号）</p> <p>介護職員その他の職員に対する事故発生の防止のための研修の内容としては、事故発生防止の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該特別養護老人ホームにおける指針に基づき、安全管理の徹底を行うものとします。</p> <p>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該特別養護老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず事故発生の防止の研修を実施することが重要です。</p> <p>また、当該研修の実施内容についても記録することが必要です。なお、研修の実施は、<u>職員研修施設内での研修で差し支えありません。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(5) (略)</p> <p>(新設)</p>

新	旧
<p><u>要な措置を講じなければなりません。虐待を未然に防止するための対策及び発生した場合の対応等については、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成17年法律第124号。以下「高齢者虐待防止法」という。）に規定されているところであり、その実効性を高め、入所者の尊厳の保持・人格の尊重が達成されるよう、次に掲げる観点から虐待の防止に関する措置を講じるものとします。</u></p> <p><u>ア 虐待の未然防止</u></p> <p><u>特別養護老人ホームは高齢者の尊厳保持・人格尊重に対する配慮を常に心がけながら入所者のケアにあたる必要があります、第2条の基本方針に位置付けられているとおり、研修等を通じて、職員にそれらに関する理解を促す必要がある。同様に、職員が高齢者虐待防止法等に規定する養介護施設の職員としての責務・適切な対応等を正しく理解していることも重要である。</u></p> <p><u>イ 虐待等の早期発見</u></p> <p><u>特別養護老人ホームの職員は、虐待等を発見しやすい立場にあることから、虐待等を早期に発見できるよう、必要な措置（虐待等に対する相談体制、市町村の通報窓口の周知等）がとられていることが望ましい。また、入所者及びその家族からの虐待等に係る相談、入所者から市町村への虐待の届出について、適切に対応すること。</u></p> <p><u>ウ 虐待等への迅速かつ適切な対応</u></p> <p><u>虐待が発生した場合には、速やかに市町村の窓口に通報される必要があります、特別養護老人ホームは当該通報の手続が迅速かつ適切に行われ、市町村等が行う虐待等に対する調査等に協力するよう努めること。</u></p> <p><u>(2) (1)のアからウの観点を踏まえ、虐待等の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するために次に掲げる事項を実施するものとします。</u></p> <p><u>なお、当該義務付けの適用に当たっては、令和3年改正条例附則第2項において、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は努力義務とされています。</u></p>	

新	旧
<p>ア <u>虐待の防止のための対策を検討する委員会（第1号）</u>  <u>「虐待の防止のための対策を検討する委員会」（以下「虐待防止検討委員会」という。）は、虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待等が発生した場合はその再発を確実に防止するための対策を検討する委員会であり、施設長を含む幅広い職種で構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的を開催することが必要である。また、施設外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。</u>  <u>一方、虐待等の事案については、虐待等に係る諸般の事情が、複雑かつ機微なものであることが想定されるため、その性質上、一概に職員に共有されるべき情報であるとは限られず、個別の状況に応じて慎重に対応することが重要である。</u>  <u>なお、虐待防止検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することも差し支えない。また、施設に実施が求められるものであるが、他の社会福祉施設・事業所との連携等により行うことも差し支えない。</u>  <u>また、虐待防止検討委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u>  <u>虐待防止検討委員会は、具体的には、次のような事項について検討することとする。その際、そこで得た結果（施設における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等）は、職員に周知徹底を図る必要がある。</u>  <u>（ア）虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関すること</u>  <u>（イ）虐待の防止のための指針の整備に関すること</u>  <u>（ウ）虐待の防止のための職員研修の内容に関すること</u>  <u>（エ）虐待等について、職員が相談・報告できる体制整備に関する</u></p>	

新	旧
<p><u>こと</u></p> <p>(オ) <u>職員が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること</u></p> <p>(カ) <u>虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること</u></p> <p>(キ) <u>前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること</u></p> <p>イ <u>虐待の防止のための指針(第2号)</u>  <u>特別養護老人ホームが整備する「虐待の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととする。</u></p> <p>(ア) <u>施設における虐待の防止に関する基本的考え方</u></p> <p>(イ) <u>虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関する事項</u></p> <p>(ウ) <u>虐待の防止のための職員研修に関する基本方針</u></p> <p>(エ) <u>虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針</u></p> <p>(オ) <u>虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項</u></p> <p>(カ) <u>成年後見制度の利用支援に関する事項</u></p> <p>(キ) <u>虐待等に係る苦情解決方法に関する事項</u></p> <p>(ク) <u>入所者等に対する当該指針の閲覧に関する事項</u></p> <p>(ケ) <u>その他虐待の防止の推進のために必要な事項</u></p> <p>ウ <u>虐待の防止のための従業者に対する研修(第3号)</u>  <u>職員に対する虐待の防止のための研修の内容としては、虐待等の防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該特別養護老人ホームにおける指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとする。</u>  <u>職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該特別養護老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年2回以上)を実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施することが重要である。</u>  <u>また、研修の実施内容についても記録することが必要である。研修の実施は、施設内での研修で差し支えない。</u></p> <p>エ <u>虐待の防止に関する措置を適切に実施するための担当者(第4号)</u></p>	

新	旧
<p><u>特別養護老人ホームにおける虐待を防止するための体制として、アからウまでに掲げる措置を適切に実施するため、専任の担当者を置くことが必要である。当該担当者としては、虐待防止検討委員会の責任者と同一の職員が務めることが望ましい。</u></p> <p>23・24 （略）</p> <p>第5 ユニット型特別養護老人ホーム</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 設備の基準（条例第34条）</p> <p>(1)～(4) （略）</p> <p>(5) 居室（第1号ア）</p> <p>ア・イ （略）</p> <p>ウ ユニットの入居定員</p> <p>ユニット型特別養護老人ホームは、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するものであることから、一のユニットの入居定員は、<u>おおむね10人以下</u>とすることを基本とします。</p> <p>ただし、ケアの質の確保の観点から、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自立的な日常生活を営むことを支援するのに支障がないと認められる場合には、一のユニットの入居定員は <u>15人</u>まで認めることとします。</p> <p>エ 居室の床面積等</p> <p>ユニット型特別養護老人ホームでは、居宅に近い居住環境の下で、居宅における生活に近い日常の生活の中でケアを行うため、入居者は長年使い慣れた箆笥などの家具を持ち込むことを想定しており、居室は次のいずれかに分類されます。</p> <p>(ア) （略）</p> <p>(イ) <u>ユニット型個室的多床室（経過措置）</u></p> <p><u>令和3年4月1日に現に存するユニット型指定介護老人福祉施設（基本的な設備が完成しているものを含み、令和3年4月1日以降に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）</u></p>	<p>21・22 （略）</p> <p>第5 ユニット型特別養護老人ホーム</p> <p>1・2 （略）</p> <p>3 設備の基準（条例第34条）</p> <p>(1)～(4) （略）</p> <p>(5) 居室（第1号ア）</p> <p>ア・イ （略）</p> <p>ウ ユニットの入居定員</p> <p>ユニット型特別養護老人ホームは、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援するものであることから、一のユニットの入居定員は、10人以下とすることを基本とします。</p> <p>ただし、ケアの質の確保の観点から、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自立的な日常生活を営むことを支援するのに支障がないと認められる場合には、一のユニットの入居定員は <u>12人</u>まで認めることとします。</p> <p>エ 居室の床面積等</p> <p>ユニット型特別養護老人ホームでは、居宅に近い居住環境の下で、居宅における生活に近い日常の生活の中でケアを行うため、入居者は長年使い慣れた箆笥などの家具を持ち込むことを想定しており、居室は次のいずれかに分類されます。</p> <p>(ア) （略）</p> <p>(イ) ユニット型個室的多床室</p> <p>ユニットに属さない居室を改修してユニットを造る場合であり、<u>床面積は、10.65平方メートル以上（居室内に洗面設備</u></p>

新	旧
<p>において、ユニットに属さない居室を改修してユニットが造られている場合であり、<u>床面積が</u>、10.65 平方メートル以上（居室内に洗面設備が設けられているときはその面積を含み、居室内に便所が設けられているときはその面積を除く。）<u>である</u>とともに、身の回りの品を保管することができる設備は、必要に応じて備えれば足りることとする。この場合にあつては、入居者同士の視線が遮断され、入居者のプライバシーが十分に確保されていれば、天井と壁との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</p> <p>壁については、家具等のように可動のもので室内を区分しただけのものは認められず、可動でないものであつて、プライバシーの確保のために適切な素材であることが必要である。</p> <p>また、居室であるためには、一定程度以上の大きさの窓が必要であることから、多床室を仕切って窓のない居室を設けたとしても個室的多床室としては認められない。</p> <p>なお、居室への入口が、複数の居室で共同であつたり、カーテンなどで仕切られているに過ぎないような場合には、十分なプライバシーが確保されているとはいえず、個室的多床室としては認められないものである。</p> <p>また、入居者へのサービス提供上必要と認められる場合に2人部屋とするときは21.3 平方メートル以上とすること。</p> <p>なお、ユニットに属さない居室を改修してユニットを造る場合に、居室が(ア)の要件を満たしていれば、ユニット型個室に分類される。</p> <p>(6)～(11) (略)</p> <p>4 サービスの取扱方針</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>第4の3の(2)から(5)までは、ユニット型特別養護老人ホームについて準用します。この場合において、第4の3の(2)中「同条第4項及び第5項」とあるのは「第35条第6項及び第7項」と、同(3)中「同条第6項第1号」とあるのは「第35条第8項第1号」と、同(4)中「同</u></p>	<p>が設けられているときはその面積を含み、居室内に便所が設けられているときはその面積を除く。）<u>とする</u>とともに、身の回りの品を保管することができる設備は、必要に応じて備えれば足りることとする。この場合にあつては、入居者同士の視線が遮断され、入居者のプライバシーが十分に確保されていれば、天井と壁との間に一定の隙間が生じていても差し支えない。</p> <p>壁については、家具等のように可動のもので室内を区分しただけのものは認められず、可動でないものであつて、プライバシーの確保のために適切な素材であることが必要である。</p> <p>また、居室であるためには、一定程度以上の大きさの窓が必要であることから、多床室を仕切って窓のない居室を設けたとしても個室的多床室としては認められない。</p> <p>なお、居室への入口が、複数の居室で共同であつたり、カーテンなどで仕切られているに過ぎないような場合には、十分なプライバシーが確保されているとはいえず、個室的多床室としては認められないものである。</p> <p>また、入居者へのサービス提供上必要と認められる場合に2人部屋とするときは21.3 平方メートル以上とすること。</p> <p>なお、ユニットに属さない居室を改修してユニットを造る場合に、居室が(ア)の要件を満たしていれば、ユニット型個室に分類される。</p> <p>(6)～(11) (略)</p> <p>4 サービスの取扱方針</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) <u>同条第</u></p>



新	旧
<p><u>条第6項第2号」とあるのは「第35条第8項第2号」と、同(5)中「同条第6項第3号」とあるのは「第35条第8項第3号」読み替えるものとします。</u></p> <p>5 介護(条例第36条)</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>6 食事(条例第37条)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第4項は、第33条第1項の基本方針を受けて、入居者の意思を尊重し、また、その心身の状況に配慮した上で、できる限り離床し、共同生活室で食事を行うことができるよう支援しなければならないことを規定したものです。</p> <p>その際、共同生活室で食事を行うよう強制することはあってはならないので、十分留意する必要があります。</p> <p>(3) (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>8 運営規程(条例第39条)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第4の12の(1)、(2)及び(4)から(7)までは、ユニット型特別養護老人ホームについて準用します。この場合において、第4の12中「第21条」とあるのは「第39条」と、「同条第1号から第9号まで」とあるのは「同条第1号から第10号まで」と、同(4)中「第5号」とあるのは「第6号」と、同(5)中「第7号」とあるのは「第8号」と、同(6)中「第8号」とあるのは「第9号」と、同(7)中「第9号」とあるのは「第10号」と読み替えるものとします。</p> <p>9 勤務体制の確保等</p> <p>(1) 条例第40条第2項は、第35条第1項のサービスの取扱方針を受けて、職員の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならないことを規定したものです。</p> <p>これは、職員が、1人1人の入居者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適切に援助するためには、いわゆる「馴染みの関係」が求められること</p>	<p>5 介護(条例第48条)</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>6 食事(条例第37条)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第4項は、第32条第1項の基本方針を受けて、入居者の意思を尊重し、また、その心身の状況に配慮した上で、できる限り離床し、共同生活室で食事を行うことができるよう支援しなければならないことを規定したものです。</p> <p>その際、共同生活室で食事を行うよう強制することはあってはならないので、十分留意する必要があります。</p> <p>(3) (略)</p> <p>7 (略)</p> <p>8 運営規程(条例第39条)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第4の12の(1)及び(3)から(5)までは、ユニット型特別養護老人ホームについて準用します。この場合において、第4の12中「第21条」とあるのは「第39条」と、「同条第1号から第8号まで」とあるのは「同条第1号から第9号まで」と、同(3)中「第5号」とあるのは「第6号」と、同(4)中「第7号」とあるのは「第8号」と、同(5)中「第8号」とあるのは「第9号」と読み替えるものとします。</p> <p>9 勤務体制の確保等</p> <p>(1) 条例第40条第2項は、第35条第1項のサービスの取扱方針を受けて、職員の勤務体制を定めるに当たっては、継続性を重視したサービスの提供に配慮しなければならないことを規定したものです。</p> <p>これは、職員が、1人1人の入居者について、個性、心身の状況、生活歴などを具体的に把握した上で、その日常生活上の活動を適</p>

新	旧
<p>によるものです。したがって、職員については原則としてユニットごとに固定的に配置されることが望ましいものとします。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) <u>令和3年4月1日以降に、入居定員が10人を超えるユニットを整備する場合においては、令和3年改正条例附則第7項の経過措置に従い、夜勤時間帯（午後10時から翌日の午前5時までを含めた連続する16時間をいい、原則として施設ごとに設定するものとする。以下同じ。）を含めた介護職員及び看護職員の配置の実態を勘案し、次のとおり職員を配置するよう努めるものとします。</u></p> <p><u>ア 日勤時間帯の介護職員及び看護職員の配置</u></p> <p><u>ユニットごとに常時1人の配置に加えて、当該ユニットにおいて日勤時間帯（夜勤時間帯に含まれない連続する8時間をいい、原則として施設ごとに設定するものとする。以下同じ。）に勤務する別の従業者の1日の勤務時間数の合計を8で除して得た数が、入居者の数が10を超えて1を増すごとに0.1以上となるように介護職員又は看護職員を配置するよう努めること。</u></p> <p><u>イ 夜勤時間帯の介護職員及び看護職員の配置</u></p> <p><u>2ユニットごとに1人の配置に加えて、当該2ユニットにおいて夜勤時間帯に勤務する別の従業者の1日の勤務時間数の合計を16で除して得た数が、入居者の合計数が20を超えて2又はその端数を増すごとに0.1以上となるように介護職員又は看護職員を配置するよう努めること。</u></p> <p><u>なお、条例第40条第2項第1号及び第2号に規定する職員配置に加えて介護職員又は看護職員を配置することを努める時間については、日勤時間帯又は夜勤時間帯に属していればいずれの時間でも構わず、連続する時間である必要はない。当該ユニットにおいて行われるケアの内容、入居者の状態等に応じて最も配置が必要である時間に充てるよう努めること。</u></p> <p>(4) ユニット型特別養護老人ホームにおける勤務体制の確保等については、上記の(1)から(3)までによるほか、第4の13を準用します。この場合において、第4の13中「第22条」とあるのは「第40条」</p>	<p>切に援助するためには、いわゆる「馴染みの関係」が求められることによるものです。したがって、<u>従業者</u>については原則としてユニットごとに固定的に配置されることが望ましいものとします。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(3) ユニット型特別養護老人ホームにおける勤務体制の確保等については、上記の(1)及び(2)によるほか、第4の13を準用します。この場</p>

新	旧
<p>と、同(3)中「同条第2項」とあるのは「同条第3項」と、同(4)中「同条第3項」とあるのは「同条第4項」と、<u>同(5)中「同条第4項」とあるのは「同条第5項」と読み替えるものとします。</u></p> <p>10 準用</p> <p>条例第42条の規定により、第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで、<u>第22条の2</u>及び第24条から第31条までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用されるものですので、第2の2及び3、第3の1及び2、並びに第4の1、2（(2)を除く。）、6、8から11まで及び14から<u>24</u>までを参照してください。</p> <p>第6 地域密着型特別養護老人ホーム</p> <p>1 第4章の趣旨</p> <p>(1) 「地域密着型」の特別養護老人ホームは、小規模でより地域に密着した居住環境の下でケアを行うことに特徴があり、これまでの特別養護老人ホームとは一部異なることから、その設備及び運営に関する条例については、第4章の定めるところによるものです。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>2 <u>職員の配置の基準</u></p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) サテライト型居住施設は、本体施設との密接な連携が図られるものであることを前提として人員条例の緩和を認めており、本体施設の職員によりサテライト型居住施設の入所者に対する処遇等が適切に行われることを要件として、次に掲げるサテライト型居住施設の職員については<u>次の基準</u>によるものとします。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 生活相談員については、本体施設（特別養護老人ホーム又は介護老人保健施設に限る。）の<u>生活相談員又は支援相談員</u>によるサービス提供が、本体施設及びサテライト型居住施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p>	<p>合において、第4の13中「第22条」とあるのは「第40条」と、同(3)中「同条第2項」とあるのは「同条第3項」と、同(4)中「同条第3項」とあるのは「同条第4項」と読み替えるものとします。</p> <p>10 準用</p> <p>条例第42条の規定により、第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで及び第24条から第31条までの規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用されるものですので、第2の2及び3、第3の1及び2、並びに第4の1、2（(2)を除く。）、6、8から11まで及び14から<u>22</u>までを参照してください。</p> <p>第6 地域密着型特別養護老人ホーム</p> <p>1 第4章の趣旨</p> <p>(1) 「地域密着型」の特別養護老人ホームは、小規模でより地域に密着した居住環境の下でケアを行うことに特徴があり、これまでの特別養護老人ホームとは一部異なることから、その設備及び運営に関する条例については、第4章の定めるところによるものです。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>2 <u>職員数</u></p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) サテライト型居住施設は、本体施設との密接な連携が図られるものであることを前提として人員条例の緩和を認めており、本体施設の職員によりサテライト型居住施設の入所者に対する処遇等が適切に行われることを要件として、次に掲げるサテライト型居住施設の職員については<u>以下の基準</u>によるものとします。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 生活相談員については、本体施設（介護老人保健施設に限る。）の支援相談員によるサービス提供が、本体施設及びサテライト型居住施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。<u>また、本体施設が特別養護老人ホームの</u></p>

新	旧
<p>ウ・エ (略)</p> <p>オ 調理員、事務員その他の職員については、本体施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設若しくは介護医療院又は診療所に限る。）の調理員、事務員その他の職員によるサービス提供が、本体施設の入所者又は入院患者及びサテライト型居住施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(5) 地域密着型特別養護老人ホームに指定短期入所生活介護事業所、指定通所介護事業所、併設型指定認知症対応型通所介護事業所等が併設される場合については、処遇等が適切に行われる場合に限り、それぞれ次のとおり人員<u>基準</u>の緩和を認めています。</p> <p>ア 指定短期入所生活介護事業所又は指定介護予防短期入所生活介護事業所に置かないことができる人員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師</li> <li>・生活相談員</li> <li>・栄養士</li> <li>・機能訓練指導員</li> <li>・調理員、事務員その他の職員</li> </ul> <p>イ 指定通所介護事業所又は指定介護予防通所介護事業所に置かないことができる人員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活相談員</li> <li>・機能訓練指導員</li> </ul> <p>ウ 指定認知症対応型通所介護事業所又は指定介護予防認知症対応型通所介護事業所に置かないことができる人員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活相談員</li> <li>・機能訓練指導員</li> </ul> <p>(6)・(7) (略)</p> <p>3 設備の<u>基準</u> (条例第 45 条)</p> <p>(1) 条例第 45 条第 7 項第 1 号は、地域密着型特別養護老人ホームにあつては入所者や職員が少数であることから、廊下幅の一律の規制を緩和したものです。</p>	<p><u>場合にあつては、(2)によるものとする。</u></p> <p>ウ・エ (略)</p> <p>オ 調理員、事務員その他の職員については、本体施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設若しくは介護医療院又は診療所に限る。）の調理員、事務員その他の職員、<u>調理員、事務員その他の従業者又は事務員その他の従業者</u>によるサービス提供が、本体施設の入所者又は入院患者及びサテライト型居住施設の入所者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>(5) 地域密着型特別養護老人ホームに指定短期入所生活介護事業所、指定通所介護事業所、併設型指定認知症対応型通所介護事業所等が併設される場合については、処遇等が適切に行われる場合に限り、それぞれ次のとおり人員<u>条例</u>の緩和を認めています。</p> <p>ア 指定短期入所生活介護事業所又は指定介護予防短期入所生活介護事業所に置かないことができる人員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師</li> <li>・生活相談員</li> <li>・栄養士</li> <li>・機能訓練指導員</li> <li>・調理員、事務員その他の職員</li> </ul> <p>イ 指定通所介護事業所又は指定介護予防通所介護事業所に置かないことができる人員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活相談員</li> <li>・機能訓練指導員</li> </ul> <p>ウ 指定認知症対応型通所介護事業所又は指定介護予防認知症対応型通所介護事業所に置かないことができる人員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活相談員</li> <li>・機能訓練指導員</li> </ul> <p>(6)・(7) (略)</p> <p>3 設備の<u>条例</u> (条例第 45 条)</p> <p>(1) 条例第 45 条第 7 項第 1 号は、地域密着型特別養護老人ホームにあつては入所者や職員が少数であることから、廊下幅の一律の規制を緩</p>

新	旧
<p>ここでいう「廊下の一部の幅を拡張すること等により、入所者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められるとき」とは、アルコーブを設けることなどにより、入所者、職員等がすれ違う際にも支障が生じない場合を想定しています。</p> <p>また、「これによらないことができる。」とは、建築条例法等他の法令の条例を満たす範囲内である必要があることに留意してください。</p> <p>このほか、地域密着型特別養護老人ホームの廊下の幅については、第3の3の(5)及び療養病床等を有する病院等の療養病床等を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換する場合は、第3の3の(13)のキを準用します。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 療養病床等を有する病院等の療養病床等を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換する場合における食堂及び機能訓練室については、第3の3の(13)のオ及びカを準用します。なお、第3の3の(13)のオ及びカ(イ)について、当該転換を行って開設する特別養護老人ホームがサテライト型居住施設の場合にあっては、機能訓練室は、本体施設における機能訓練室を利用すれば足りることとします。</p> <p>(4) (略)</p> <p>4 介護(条例第46条)</p> <p>(1) <u>条例第46条第7項</u>の規定は、常時1人以上の介護職員に従事させればよいこととしたものであり、当該介護職員は、非常勤でも差し支えありません。</p> <p>(2) 地域密着型特別養護老人ホームにおける介護については、前記の(1)によるほか、第4の4の(1)から(6)までを準用します。この場合において、第4の4中「第13条」とあるのは「<u>第46条</u>」と読み替えるものとします。</p> <p>5 地域との連携等(条例第47条)</p> <p>(1) 第1項に定める運営推進会議は、地域密着型特別養護老人ホームが、入所者、市町村職員、地域住民の代表者等に対し、提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、事業所による入所者の</p>	<p>和したものです。</p> <p>ここでいう「廊下の一部の幅を拡張すること等により、入所者、職員等の円滑な往来に支障が生じないと認められるとき」とは、アルコーブを設けることなどにより、入所者、職員等がすれ違う際にも支障が生じない場合を想定しています。</p> <p>また、「これによらないことができる。」とは、建築条例法等他の法令の条例を満たす範囲内である必要があることに留意してください。</p> <p>このほか、地域密着型特別養護老人ホームの廊下の幅については、第3の3の(5)及び療養病床等を有する病院等の療養病床等を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換する場合は、第3の3の(13)のキを準用します。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 療養病床等を有する病院等の療養病床等を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換する場合における食堂及び機能訓練室については、第3の3の(13)のオ及びカを準用します。なお、第3の3の(13)のオ及びカ(イ)について、当該転換を行って開設する特別養護老人ホームがサテライト型居住施設の場合にあっては、機能訓練室は、本体施設における機能訓練室を利用すれば足りることとします。</p> <p>(4) (略)</p> <p>4 介護(条例第45条)</p> <p>(1) <u>第45条第7項</u>の規定は、常時1人以上の介護職員に従事させればよいこととしたものであり、当該介護職員は、非常勤でも差し支えありません。</p> <p>(2) 地域密着型特別養護老人ホームにおける介護については、前記の(1)によるほか、第4の4の(1)から(6)までを準用します。この場合において、第4の4中「第13条」とあるのは「<u>第45条</u>」と読み替えるものとします。</p> <p>5 地域との連携等(条例第47条)</p> <p>(1) 第1項に定める運営推進会議は、地域密着型特別養護老人ホームが、入所者、市町村職員、地域住民の代表者等に対し、提供している</p>

新	旧
<p>「抱え込み」を防止し、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保を図ることを目的として設置するものであり、地域密着型特別養護老人ホームが自ら設置すべきものです。</p> <p>この運営推進会議は、地域密着型特別養護老人ホームの認可申請時には、既に設置されているか、確実な設置が見込まれることが必要となるものです。</p> <p><u>運営推進会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとします。ただし、入所者又はその家族（以下この(1)において「入所者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならないこととします。なお、テレビ電話装置等の活用に当たっては、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守することとします。</u></p> <p>また、地域の住民の代表者とは、町内会役員、民生委員、老人クラブの代表等が考えられます。</p> <p>なお、地域密着型特別養護老人ホームと指定小規模多機能型居宅介護事業所等を併設している場合においては、1つの運営推進会議において、両事業所の評価等を行うことで差し支えありません。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) 第4項は、条例第2条第4項の趣旨に基づき、<u>介護サービス相談員</u>を派遣する事業を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものです。なお、「市町村が実施する事業」には、<u>介護サービス相談員</u>派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものです。</p> <p>6 準用</p> <p>条例第48条の規定により、第2条、第4条から第7条まで、第9条から第12条まで、第14条から第28条まで、第30条から第31条までの規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用されるもので、第1、第2第3の1及び2、並びに第4の1から3まで、5から</p>	<p>サービス内容等を明らかにすることにより、事業所による入所者の「抱え込み」を防止し、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質の確保を図ることを目的として設置するものであり、地域密着型特別養護老人ホームが自ら設置すべきものです。</p> <p>この運営推進会議は、地域密着型特別養護老人ホームの認可申請時には、既に設置されているか、確実な設置が見込まれることが必要となるものです。</p> <p>また、地域の住民の代表者とは、町内会役員、民生委員、老人クラブの代表等が考えられます。</p> <p>なお、地域密着型特別養護老人ホームと指定小規模多機能型居宅介護事業所等を併設している場合においては、1つの運営推進会議において、両事業所の評価等を行うことで差し支えありません。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(4) 第4項は、条例第2条第4項の趣旨に基づき、<u>介護相談員</u>を派遣する事業を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものです。なお、「市町村が実施する事業」には、<u>介護相談員</u>派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものです。</p> <p>6 準用</p> <p>条例第48条の規定により、第2条、第4条から第7条まで、第9条から第12条まで、第14条から第28条まで、第30条及び第31条の規定は、地域密着型特別養護老人ホームについて準用されるものです。</p>

新	旧
<p>18 まで、20 から <u>24</u> までを参照してください。</p> <p>第7 ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム</p> <p>1 第5章の趣旨 (<u>条例第49条</u>)  「ユニット型」の地域密着型特別養護老人ホームは、小規模でより地域に密着した居住環境の下で、居宅における生活に近い日常の生活の中でケアを行うことに特徴があり、これまでのユニット型特別養護老人ホームとは一部異なることから、その設備及び運営に関する条例については、第5章の定めるところによるものです。</p> <p>2 設備の基準 (<u>条例第50条</u>)  ユニット型地域密着型特別養護老人ホームにおける設備については、第3の3 ((5)及び(13)を除く。)、第5の3 及び第6の3 ((3)を除く。)を準用します。</p> <p>3 介護(<u>条例第51条</u>)  (1)・(2) (略)</p> <p>4 準用  条例第52条の規定により、第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで、<u>第22条の2</u>、第24条から第28条まで、<u>第30条から第31条まで</u>、第33条、第35条、第37条から第41条まで及び第47条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用されるものであるため、第2の2 及び3、第3の1 及び2、第4の1、2 ((2)を除く。)、6、8から11 まで、<u>14</u> から<u>19</u>まで、<u>21</u>から<u>24</u>まで、第5の2、4、6から9まで、並びに第6の5を参照すること。</p> <p>第8 雑則</p> <p>1 電磁的記録等  <u>条例第53条は、特別養護老人ホーム及び特別養護老人ホームにおいて入所者の処遇に携わる者（以下「施設等」という。）の書面の保存等に係る負担の軽減を図るため、施設等は、この条例で規定する書面の作成、保存等を次に掲げる電磁的記録により行うことができることとした</u></p>	<p>で、第1、第2第3の1 及び2、並びに第4の1 から3まで、5から18まで、20 から <u>22</u> までを参照してください。</p> <p>第7 ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム</p> <p>1 第5章の趣旨  「ユニット型」の地域密着型特別養護老人ホームは、小規模でより地域に密着した居住環境の下で、居宅における生活に近い日常の生活の中でケアを行うことに特徴があり、これまでのユニット型特別養護老人ホームとは一部異なることから、その設備及び運営に関する条例については、第5章の定めるところによるものです。</p> <p>2 設備  ユニット型地域密着型特別養護老人ホームにおける設備については、第3の3 ((5)及び(13)を除く。)、第5の3 及び第6の3 ((3)を除く。)を準用します。</p> <p>3 介護(<u>条例第51条</u>)  (1)・(2) (略)</p> <p>4 準用  条例第52条の規定により、第4条から第7条まで、第9条から第11条まで、第15条、第17条から第20条まで、第24条から 第28条まで、第30条、<u>第31条</u>、第33条、第35条、第37条から第41条まで及び第47条の規定は、ユニット型地域密着型特別養護老人ホームについて準用されるものであるため、第2の2 及び3、第3の1 及び2、第4の1、2 ((2)を除く。)、6、8から11 まで、<u>15</u>から<u>18</u>まで、<u>20</u>から<u>22</u>まで、第5の2、4、6から9まで、並びに第6の5を参照すること。</p> <p>第8 <u>一部ユニット型特別養護老人ホーム</u></p> <p>1 <u>条例附則第13項から第23項までの趣旨</u>  <u>平成15年4月1日に現に存する特別養護老人ホーム(建設中のものを含む。)</u>が、その建物を同日以降に改修、改築又は増築して施設の一部にユニットを造り、ユニットケアを行う場合、また、同日において現に</p>

新	旧
<p><u>ものです。</u></p> <p>(1) <u>電磁的記録による作成は、施設等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法または磁気ディスク等をもって調製する方法によること。</u></p> <p>(2) <u>電磁的記録による保存は、次のいずれかの方法によること。</u></p> <p>ア <u>作成された電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法</u></p> <p>イ <u>書面に記載されている事項をスキャナ等により読み取ってできた電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法</u></p> <p>(3) <u>その他、条例第 53 条において電磁的記録により行うことができるとされているものは、(1)及び(2)に準じた方法によること。</u></p> <p>(4) <u>また、電磁的記録により行う場合は、「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。</u></p>	<p><u>存する特別養護老人ホーム（建築中のものを含む。）が、同日において現に有している（建築中ものを含む。）ユニットで施設の一部においてユニットケアを行う場合は、これを一部ユニット型特別養護老人ホームとし、その基本方針並びに設備及び運営に関する基準については、第 2 条、第 2 章（第 3 条を除く。）から第 5 章ではなく、附則第 13 項から第 23 項までに定めるところによるものです。なお、人員に関する基準については、条例第 3 条に定めるところによりますので、留意してください。</u></p> <p>2 <u>基本方針</u>  <u>条例附則第 14 項は、一部ユニット型特別養護老人ホームの基本方針は、ユニット部分にあつては、ユニット型特別養護老人ホームの基本方針(条例第 33 条)に、また、それ以外の部分にあつては特別養護老人ホームの基本方針(条例第 2 条)に定めるところによることを規定したものです。</u>  <u>これを受けて、設備、サービスの取扱方針、介護、食事、社会生活上の便宜の提供等、勤務体制の確保等及び定員の遵守について、条例附則第 15 項から第 19 項まで、第 21 項及び第 22 項に、ユニット部分の基準とそれ以外の部分の基準を規定しています。</u></p> <p>3 <u>運営規程(条例附則第 20 項)</u>  <u>入居(入所)定員並びにサービスの提供の内容及び費用の額については、ユニット部分とそれ以外の部分のそれぞれについて明らかにしなければなりません。</u></p> <p>4 <u>職員の配置の基準等</u>  <u>条例第 3 条第 4 項アに規定する基準は、ユニット部分とそれ以外の部分のそれぞれについて満たさなければなりません。</u></p> <p>5 <u>準用</u>  <u>条例附則第 23 項により第 2 章(第 3 条、第 8 条、第 12 条から第 14 条まで、第 16 条及び第 21 条から第 23 条までを除く。)の規定は、ユニット型特別養護老人ホームについて準用されるものです。</u></p> <p>6 <u>一部ユニット型特別養護老人ホームのユニット部分については第 5 に、また、それ以外の部分については第 1 から第 4 までに、それぞれ定</u></p>



新	旧
	<u>めるところによります。</u>